

# 「Q-Japan 構想」特集にあたって

久保田洋志\*

品質は生活の基本であり、経済の発展と福祉の向上のためのすべての活動にかかわっている。顧客創造と顧客満足を実現することは各企業の本質的課題である。不確実な環境にあって、高付加価値製品・サービスの継続的かつ創造的に提供するためには、基本を大切に、環境変化には柔軟に適応し、変革すべきことは果敢に挑戦していかなければならない。

日本品質管理学会の飯塚悦功会長は、品質立国日本の再生のために、学会として貢献すべき方向と課題をQ-Japan 構想として提唱している。

編集委員会では、飯塚会長のQ-Japan 構想を進展させることを基軸に学会誌の特集を編集することにした。最初の特集を以下のようにQ-Japan 構想の提唱論文と関連重要領域の論文とから構成した。

## 1. Q-Japan よ再び

飯塚悦功氏は、まず日本における多様な領域での重大事故の頻発は日本人と現場の変化に起因し、日本の競争力の低下は競争優位要因・ビジネス成功要因の変化に対応しての体質改善・構造変革ができていないこと、および変わるべきでないことが変わってしまったことにあると指摘している。次いで、現在の経営環境変化のスピードと不確実性の下ではパラダイムシフト転換が必要であるが、時代が変化しても成功する組織の唯一の共通点は製品競争力であること、および競争

力のある製品・サービスを提供する成功要因は周囲・環境に対する鋭敏な感覚、コア・コンピタンス、人材・人財であることを論述している。その上でQ-Japan 構想として品質立国日本再生への道が

(1) 時代が求める「精神構造」の確立

(2) 「産業競争力」という視点での品質の考察

および

(3) 「社会技術」のレベル向上

にあり、これらが学会として取り組む重要課題であると提唱し、その具体的内容を提示している。

## 2. 質創造こそTQMの本質

高橋朗氏は、最近の品質不祥事、工場事故、社会的倫理の欠如など品質立国日本の危機を危惧して、前田又兵衛氏が提唱した「箱根宣言」に呼応して、「日本ものづくり・人づくり革新機構」を設立し、日本型経営モデルの再構築と産学間大同連携の仕組みづくりを活動方針に、理事長として3年間という時限活動を指導し、その成果を提言書、報告書、事例集などにして発表した。

また、高橋氏は日本品質管理学会会長として、CQO (Chief Quality Officer) の概念確立と設置の呼びかけに尽力するとともに、企業活動の原点は顧客創造であるとして、顧客創造＝質創造＝品質保証＋顧客価値創造へのパラダイム転換を提唱した。その意図するところを含め、非常に示唆の富んだ具体的内容が論文として発表されている。

\*広島工業大学 工学部 知的情報システム工学科  
連絡先：〒731-5193 広島県広島市佐伯区三宅2-1-1 (勤務先)

### 3. ものづくり再生のためのクオリティ専門家養成コースに関する提言—クオリティ・カレッジ構想

大滝厚氏は、日本ものづくり・人づくり革新機構の部会長として纏めたクオリティ専門家を養成するクオリティ・カレッジ構想について解説している。まず、クオリティ専門家の現実、懸念される力量レベルの低下、企業を中心とした専門家育成上の問題点を指摘している。次いで、専門家に必要な能力としてのコンピテンシーを規定し、その習得に向けたアプローチと基本育成パターンを提示している。そして、クオリティ専門家の短期育成のためのクオリティ・カレッジ構想として、大学、トレーニングの場としての教育機関および経験の場を提供する企業との連携と e-learning を基盤とした育成体制と実施体制モデルを提唱し、その内容と具体的活動展開について解説している。

### 4. 産業競争力強化のための経営戦略と TQM

長田洋氏は、まず国の産業競争力評価の状況認識と日米産業競争力のポイントを示し、競争力が変化している経営環境下で、持続的に競争優位性を確保・維持するための日本企業の競争力形成要因を明らかにしている。次いで、その要因を維持・強化する経営戦略として、イノベーション戦略、差別化と競争障壁を高める戦略、標準化戦略を提示している。そして、今後の産業競争力を高めるイノベーションと産業間・企業間の融合を実現するための TQM が果たすべき役割と課題を論述している。

### 5. 高付加価値製品の開発と生産革新

宮村鐵夫氏は、高付加価値製品の実現と競争優位の確保には商品力、生産力および営業力の強化および事業化と製品化における調整と統合が必要であると指摘している。その要諦は価値連鎖構造の変化を踏まえての戦略的なリスクマネジメント、プロダクト・イノベーションとプロセス・イノベーションの相互作用、変化・流行に左右されない「ぶれない経営」にあるとしている。実施上のポイントとしては、基礎技術開発と

製品化のマネジメント、基礎技術の多角化とコア・コンピタンス、顧客研究、製品開発への技術移転とタイミング、デスバレーの克服と製品化リスク、生産における補完性、製造戦略に基づく新しい 5S (シンクロナイゼーション、シームレス化、スピード化、スペシャリー、スリム化)、生産と生産技術の進化、地道な調達の品質保証体制整備、イノベーションと継続的改善を重視する組織文化であるとして論述している。

### 6. 製品品質の決定要因としての組み込みソフトウェアと組み込みソフトウェア・クライシス

西康晴氏は、高度化による高付加価値製品における組み込みソフトウェアの重要性が増大し、ソフトウェア開発投資が増加しているが、組み込みソフトウェアの不具合が市場に流出した事例が多く報道される現状を示している。そして、組み込みソフトウェアの品質向上に必要な 3つの技術は、アーキテクチャー構想力、顧客価値創造力および「すりあわせ力」であると指摘する。さらに、顧客が安心して製品を用いるための品質保証の仕組みと技術が必要であるとして、特定不具合検出の静的解析、要求事項・設計・プログラムの机上検討のレビュー・精査、および実際動作での不具合検出テストの総称である V&V 技術が核であるとして論述している。

### 7. 社会に安心を生み出す安全技術とは

田中健次氏は、安全を揺るがす社会的変化があり、安全・安心できる社会の実現に向けた政策課題の検討が始まっているけれども、安全技術が必ずしも安心社会を約束するものではないと指摘する。過信が招いた事故、不信が導いた事故、多重チェックの落とし穴を例示し、安全への仕組みへの思い込みと想像性の欠如はリスクを増大させると警告している。安全技術では安全保証設計と危機回避設計とを区別すること、安全の確保と危機の回避との間には、使用環境や使用方法により安全にも危険にもなりえるグレイゾーンがあることを指摘し、安全獲得のための安全技術、安心獲得のための運用対応、自律的学習と安全技術者確保による社会的安心獲得機構について論述している。